

3月10日発表のニュージーランドの利下げについて

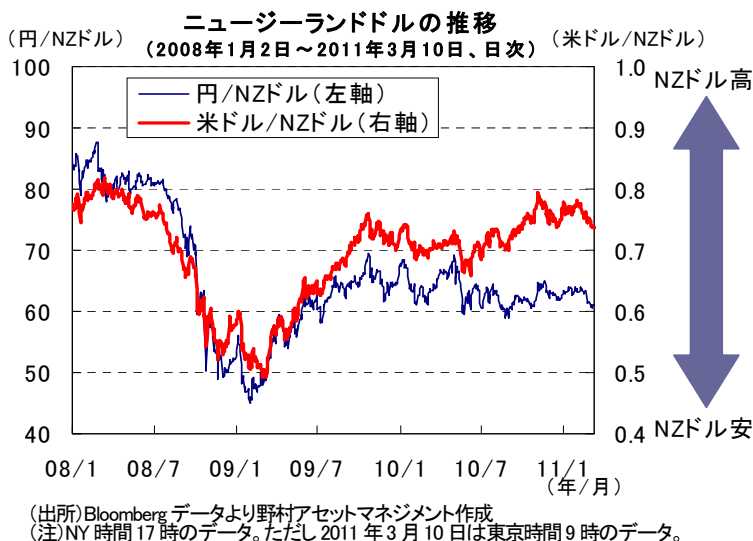
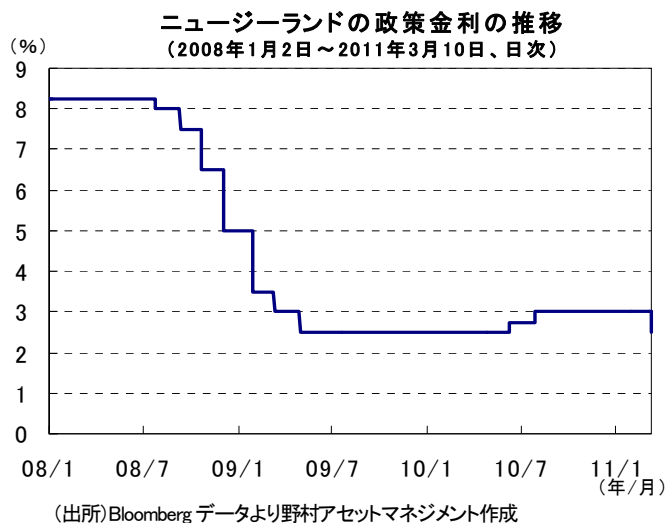
ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は3月10日、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レートを引き下げ、2.5%にすることを決定しました。金融市場においては0.25%の利下げが予想されており、市場予想より大きな利下げ幅となりました。今回の利下げは2009年4月以来となります。

同中銀は利下げを決定した背景として、クライストチャーチが大きな被害を被った2月の地震の影響で経済成長の減速が見込まれることを挙げています。同中銀のボラード総裁は金融政策決定会合後の声明で、この地震の影響について「経済活動がクライストチャーチにおいてマイナスの影響を受けることは明確だが、広く全国的にもマイナスの影響を受けるだろう」と述べ、地震による経済への影響を和らげ、影響が更に深刻化するリスクに備えるための予防的行動としての利下げ実施であるとしています。

ニュージーランド経済について、ボラード総裁は「今のところ、今年前半のGDP(国内総生産)成長はかなり弱いと予測する」としていますが、大規模な復興事業により2012年までに徐々に回復することを見込んでいます。また、今後の政策運営については「将来の金融政策の調整は新たに出てくる経済データによって導かれる」とし、現在の金融緩和的な政策は経済が復興段階に入れば解除する必要があると述べています。ただしこのような復興段階に入るにはある程度の時間を要するとの見解も示されました。

足元では多くの国においてインフレ懸念が高まっていますが、ニュージーランドも例外ではありません。2010年10-12月期の消費者物価指数は前年同期比+4.0%となり、前期の同+1.5%から大きく上昇しています。そしてニュージーランドはインフレ率を数値目標として定め、その目標を達成するように金融政策を行なうという金融政策運営であるインフレ・ターゲティングを1990年に初めて採用した国でもあります。現在のニュージーランドにおけるインフレ目標は中期的な消費者物価指数の上昇率を1~3%に保つこととされており、足元の消費者物価指数はこの目標値を上回ってきています。

一方で同中銀が調査しているインフレ期待は2010年央にかけて徐々に高まりつつあったものの、足元では比較的落ち着いてきているようです。このようにインフレ期待が安定的な推移となってきたことは、消費者物価指数が前期から上昇した中で利下げをすることの支援材料の一つとなった可能性があると考えられます。



以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。